

令和7年度 義務年限内の自治医科大学卒業医師の要望状況【内科系総合医】

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
安来市	安来市立病院 (148床)	2	0	1	<p>安来市立病院は、安来市の将来人口推計や患者動向、医療需要推計を踏まえ、高齢化が進む中、特に求められている総合診療と在宅医療の提供体制を強化していくこととしました。今後は、訪問診療、訪問看護を24時間対応に充実させていく考えです。また、地域の開業医の高齢化によるかかりつけ医機能の低下が危惧される中、地域医療拠点病院として、市南部への医療提供を行うほか、患者さまが可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、診療所や介護施設等との連携軸となり、地域を支える地域密着型の病院を目指していきます。本年4月には、安来市医師会診療所が有床診療所から無床診療所へ転換されたため、南部を中心とした医療介護連携を構築する上で、当院の役割は益々大きくなるものと考えています。</p> <p>当院の病床数は、令和6年4月現在、許可病床数148床（一般102床（内地域包括ケア48床）、療養46床）ですが、稼働病床数は116床（一般78床（内地域包括ケア45床）、療養38床）です。経営強化プランでは、令和9年度には許可病床数117床（一般84床（内地域包括ケア48床）、療養33床）とし機能や役割に応じた病床再編を予定しています。</p> <p>当院は、本年4月に鳥大病院の医局人事により3名（外科2名、内科1名）の医師が引き上げられ、常勤医師が7名（院長を含む、内科系医師3名）という過去に例のない医師数となりました。そうした状況の中、プライマリケアを中心とした外来診療、慢性的疾患を抱える高齢者への初期救急対応、高度急性期病院との連携推進と後方支援体制の強化に向けて、院内の診療態勢の見直し、圏域内の病院や鳥取大学医学部附属病院（以下「鳥大病院」という）などと情報交換を行い、「やるべき医療」と「任せる医療」を振り分けながら医療提供をしています。</p> <p>救急医療への対応については、自治体病院として当院の役割を果たすために、院長自ら当直業務を行い、また、他の医療機関にも協力をいただきながら24時間の体制を継続していますが、救急外来は内科系を中心にした受入れに再調整し、繋ぐ医療を実施しています。消防救急隊とは「LINEWORKS」を活用し、出来るだけ患者情報を可視化することで初期救急対応が迅速にできるようになり、当院での応需率は昨年度を上回るようになりました。</p> <p>医師の働き方改革がスタートし、医師間の業務の見直しを始め、タスクシフトやタスクシェアによる業務負担の軽減、また、ICTを活用した業務の効率化も進めておりますが、医師の絶対数が不足しているためどうしても内科医師への負担が増大しています。特に、総合内科医は、外来診療、救急医療、入院から在宅医療、看取りまで幅広い役割を担っており、2名の人員で患者ニーズに応えるのは厳しい現状です。このままの状況が続けば医師の疲弊は避けられず、内科系総合医の確保が絶対であると考えます。</p> <p>当院は、これまで地域医療を担う医師を始めとする医療従事者の研修に対し、積極的に受け入れを行ってきました。当院の職員にとってもスキルアップの機会となっています。今後は、県立大学看護学科と連携し診療看護師の研修を受け入れる予定にしており、新しい医療提供の形を模索できるものと期待しているところです。</p> <p>内科系総合医の派遣について、これまでは県の示される派遣要件による優先順位により当院への医師の派遣は困難とされてきました。しかし、当院の厳しい現状などをご考察いただき、内科系総合医の派遣につきまして前向きにご検討をいただくことを切望いたします。</p>	II	10	7

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)																																	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6																																
安来市	安来第一病院 (359床)	2	0	2	<p>1) 現状の課題</p> <p>(1) 救急告示病院として 当院は、安来地域の不足医療を解消するため、内科、精神科をはじめ19診療科を標榜しています。病床は、一般科4病棟198床（地域包括ケア病棟、回復期リハ病棟、療養病棟）、精神科3病棟161床の計359床です。 救急告示病院認定後、鳥大病院救急科等から医師の派遣を受け、体制を強化しております。年々搬送件数は増加しており、昨年度403件でした。しかし、夜間・休日は各専門診療科の医師が対応しており、専門外の診療を求められる場合は受入れが出来ていない状況でもあります。 今後、さらに増加すると言われている高齢者の救急搬送に対し、高齢者を総合的に診療できる総合医を求めます。総合医の着任により、今まで以上に高齢者等救急搬送を受け入れることができると考えられます。病床も余裕があり、また常勤・非常勤ともに各専門診療科の医師が多く、入院後の専門の対応も可能です。 当院の周囲には、老健をはじめ介護保険事業所、障がい福祉サービス事業所など多数の入所・通所施設があり、また安来市内の高齢者施設の患者様の受入れの需要もあります。在宅療養後方支援病院として開業医の先生方からの紹介への対応もできます。 診療報酬改定による「下り搬送」が進められますが、立地条件も松江市・米子市の急性期病院に近く、移動が短時間であることを考慮するとかなり利用していただきやすいと考えます。 このように当院への総合診療科の医師の着任により、地域の高齢者救急への対応が強化できると考えます。</p> <p>(2) 在宅医療・訪問診療への対応 患家、施設への訪問診療を行っておりますが、訪問していた医師が退職し、以前に比べかなり限定せざるを得ない状況です。新規の依頼はありますが、対応できる医師が限定されており、お断りすることも増えています。法人内に訪問看護ステーションを併設しており、訪問看護と連携し、在宅での看取りも以前は可能でしたが、現在は需要に対応できていない状況です。 総合医の体制が整えば、今後増える在宅や施設への訪問診療、往診に対応でき、来院しにくい地域住民の医療を受ける機会を確保できることにつながると考えます。</p> <p>訪問診療、往診件数 令和3年度 485件 令和4年度 369件 令和5年度 262件 令和6年度9月迄 112件</p> <p>(3) 常勤医の高齢化 近年、常勤医師の高齢化が顕著となっております。高齢医師の勤務日数・勤務時間の減少、病欠等が増えています。現在、常勤医21名中70歳以上が7名と33%です。日直、宿直においても限られた医師のみが対応している状況です。</p> <p>常勤医の年齢構成（単位 名）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30歳代</th> <th>40歳代</th> <th>50歳代</th> <th>60歳代</th> <th>70歳代</th> <th>80歳代</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般科</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>精神科</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	計	一般科	1	1	6	4	1	1	14	精神科		1	1	2	2	1	7	計	1	2	7	6	5	2	21	II	18	18
	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	計																																	
一般科	1	1	6	4	1	1	14																																	
精神科		1	1	2	2	1	7																																	
計	1	2	7	6	5	2	21																																	

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)																												
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6																											
安来市	安来第一病院 (359床)	前ページからの続き			<p>2) 現在の当院の体制等</p> <p>(1) リハビリテーション体制の強化 治療とともにリハビリテーションを提供しています。法人内にPT、OT、STを138名擁しています。最近では、心大血管リハビリテーションの届出を行いました。外来はもとより入院直後からのリハビリを実施しています。治療とともにリハビリを実施します。365日のリハビリ体制をとっています。</p> <p>(2) 認知症疾患医療センター 島根県から指定を受け、認知症の診断や初期対応、相談等を行っています。 最近では、精神症状のみならず身体疾患の治療を必要とする患者も増加しており、精神科医と一般科の医師が協働し治療にあたっております。</p> <p style="text-align: center;">認知症に関する相談件数および鑑別診断件数 (単位 人) *令和6年度は4月～9月</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>401</td> <td>507</td> <td>565</td> <td>592</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>鑑別診断件数</td> <td>176</td> <td>211</td> <td>212</td> <td>239</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 感染症対応 新型コロナウイルス感染症への対応として、発熱外来、入院受入れを行っています。感染拡大期においては、1日40人を超える発熱患者様の診療を行いました。感染管理認定看護師を採用し、院内の感染対策の強化はもとより周辺の介護施設等への指導・助言も実施しています。</p> <p>(4) 急性期病院との連携 安来市の方は高度急性期、急性期治療は安来市外の医療機関で受診されることが多い状況です。当院は、回復期リハビリ棟、地域包括ケア病棟があり、急性期治療後の患者様を早期に受け入れるよう努めています。松江市、鳥取西部の医療機関との連携強化に努めており、今年度の受入れ患者数は増加しています。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>一般科転入院患者数</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度4月～9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>361件</td> <td>341件</td> <td>356件</td> <td>210件</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	相談件数	401	507	565	592	304	鑑別診断件数	176	211	212	239	137	一般科転入院患者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度4月～9月		361件	341件	356件	210件		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																														
相談件数	401	507	565	592	304																														
鑑別診断件数	176	211	212	239	137																														
一般科転入院患者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度4月～9月																															
	361件	341件	356件	210件																															

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
雲南市	平成記念病院 (115床)	-	-	1	<p>当院は雲南圏域唯一の民間病院として、外来・入院・透析を3本の柱として地域医療に取り組んでいます。</p> <p>しかしながら、当院の内科常勤医は昨年9月末に1名、本年4月末に1名と続けて退職し、現在では院長と島根大学医学部腎臓内科医局から派遣の1名の計2名のみとなり、今年度から受け入れを開始した雲南市立病院総合診療専門研修プログラムの専攻医（上期2名、下期1名）と、島根大学医学部附属病院と雲南市立病院からの非常勤医師の派遣により何とかやりくりしている状況です。また、腎臓内科常勤医は現在育児休業中で、現在の内科常勤医は院長と専攻医の2名のみです。</p> <p>このような状況下において、外来患者数は令和4年度、5年度と続けて前年比増加し、令和5年度にはほぼコロナ前の水準を回復しました。</p> <p>一方、入院患者数は減少傾向が続いており、令和3年度には一旦前年比増加に転じたものの、令和4年度、5年度と前年比減少となっています。</p> <p>透析治療では雲南圏域の中心的役割を担っており、加えて令和5年度には圏域内の透析クリニックが閉院したことによりその患者数の大多数を当院にて受入れ、今では雲南圏域の透析患者の約8割が当院の患者です。</p> <p>地域医療拠点病院として、MRI、CT撮影および読影による遠隔診療等の診療支援や、学校での検診、近隣の特養や有料老人ホームへの訪問診療を始めとして福祉施設との連携も行い、地域医療に貢献しています。</p> <p>圏域内の開業医が高齢化しその数も減少を続ける中で、当院が地域のかかりつけ医として果たす役割は、今後ますます大きくなっていくものと思われまます。その役割を果たしていくためには、現在の常勤医はあまりにも少なく、地域医療を守っていくためにも自治医科大学卒業内科系総合医の派遣を要望するものです。</p>	II	4	3
奥出雲町	町立 奥出雲病院 (98床)	2	2	3	<p>近年、医療を取り巻く環境が複雑多岐にわたり刻々と変化する中、常勤医師の不足を理由に地域医療拠点病院としての使命を十分に果たせない現状をご配慮賜り、令和3年度から総合診療科医師の派遣をいただいているところであります。</p> <p>令和3年7月に訪問診療・訪問看護等の在宅診療を統括する在宅診療センターを開設以来、総合診療科の先生方にはその中心となってご活躍をいただいておりますが、昨今加えて町内の介護福祉施設や医療機関からの医師派遣等の要望も数多くあることから、現状の医療体制の維持・充実を図るためにも令和7年度の医師派遣について、引き続きご高配を賜りますようお願い申し上げます。</p>	I	9	9

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
飯南町	町立飯南病院 (48床)	2	1	2	<p>現在、常勤医師は内科医5名であり、うち島根県からの派遣医師は4名（うち義務年限内の医師1名）となっています。同じく本町が運営する飯南町立来島診療所については、平成28年4月から常勤医師が不在となり、当院の内科医がその都度出向いて診療を行っている状況です。その他、飯南町立志々出張診療所、飯南町立谷出張診療所についても同様の診療を行っています。</p> <p>令和5年度の患者のうち内科の患者数は、外来で年間19,185人（診療所を含む）と医科全体の66.6%、入院で年間9,397人と医科全体の91.7%を占めており、内科診療は当院の中心を為す重要な診療科目であることがわかります。また、総合医として1名の医師が外科外来を担っており、患者数は外来で3,693人、入院で846人となっています。その他、内科系総合医により、内視鏡を用いた検査、処置等が682件、超音波診断装置による検査、処置が609件となっており、これらについても欠くことのできない業務となっています。</p> <p>当院は、町内唯一の救急告示病院として、令和5年度には年間1,466人の時間外患者の受け入れ、195件の救急車を受け入れているほか、町内はもとより近隣の雲南市及び美郷町の一部からも患者を受け入れるなど、住民の安心・安全な暮らしにとって欠かせないものとなっています。</p> <p>町内には介護福祉関連施設が8ヶ所と多く、高齢者世帯も多いことから、入院機能の維持に加え、関連機関との連携強化を含めた在宅医療の支援も重要な取り組みの一つとなっています。</p> <p>今後も地域医療拠点病院としての役割を果たすとともに、地域包括ケアシステムの推進などより一層の取り組みを図っていくためにも、内科系総合医の増員は必要不可欠です。</p> <p>このような中、これまでともに本町の地域医療を担ってこられた町内唯一の開業医が令和元年末をもって閉院されたことにより、医科系では、当院が町内唯一の常勤医を配置する医療機関となり、より一層当院の担う役割が大きくなっています。</p> <p>働き方改革が求められる中、常勤医師の当直業務は、1人あたり月平均5回程度と非常に大きな負担となっている状況にあり、当直業務の負担軽減を含めた働きやすい勤務環境の整備に向けこれまで以上の取組みが必要となります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置付けが5類に移行されたものの、ワクチン接種への対応など業務量の増加を考慮すると、常勤医師の確保が急務であります。</p> <p>当院では、常勤医師7名体制を目標とし、地域住民の求める医療の提供をするため、また、町内唯一の常勤医を置く医科系医療機関を維持するとともに、地域医療の拠点として、次の活動を確保していく必要があることから、内科系総合医の増員派遣を強く要望します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内唯一の常勤医を置く医科系医療機関としての「かかりつけ医」機能 ・地域の医療機関（へき地診療所）との連携（診療支援・検査協力等） ・在宅療養支援のための訪問診療（訪問看護ステーションとの連携） ・本町が実施する人間ドック、特定健診、ワクチン接種などへの協力及び支援 ・介護福祉施設等の入所者の診療 ・学校医、産業医としての活動 ・初期臨床研修医を含めた医療従事者の地域研修、専門医の育成体制の充実 ・院外研修による地域医療の支援、広い診療能力の維持や新しいスキルの獲得 	I	6	6

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
川本町	社会医療法人 仁寿会 加藤病院 (81床)	1	0	1	<p>はじめに) 加藤病院を運営する社会医療法人仁寿会は、平成23年8月1日に島根県知事の認定を受け、社会医療法人の主たる所在地人口では全国最少（総務省・厚労省令和3年1月1日現在）の自治体に所在しています。私たちは、地域で包括的かつ統合された地域医療・介護サービス複合事業体として、慢性期多機能医療が枢要な僻地を含む中山間地域から海岸地域において地域包括ケアを展開しています。</p> <p>加藤病院は24時間365日在宅医療に対応する強化型在宅療養支援病院です。病床数81床のうち、地域包括ケア病棟55床は主にサブアキュート機能を担いながら、在宅復帰も支援するポストアキュート機能も十分に機能させています。また、26床の在宅復帰強化型の医療療養病棟は、長期療養機能に加え、地域包括ケアシステムにおける在宅療養支援機能も担っています。</p> <p>さて、島根県指定の地域医療支援拠点病院の重要な任務であるへき地保健医療対策においては、主要3事業のうち、へき地診療所である美郷町立君谷診療所への管理医師の派遣は、半世紀をゆうに超えました。平成26年度からは川本町の無医地区2地区への巡回診療(モバイルヘルスケア)を同主要事業のひとつとして月一回の頻度で開始して以来、令和元年8月からは大田圏域の温泉津町井田地区へ、更に令和4年5月からは、大田市温泉津町福波地区へ、令和5年9月からは大田市祖式町も開始し大田市では毎週一回を診療日としています。さらに、本来医師派遣を要請する立場の当法人から令和6年4月からは島根県中央立病院救急救命科から要請を受け週一回で医師を派遣、10月からは月一回救急救命科での当直を要請され対応をしています。同様に益田赤十字病院からも6月から月一回の外来診療の要請を受け対応をしています。これら地域の状況を鑑みると、私たちは、引き続き在宅療養支援とともにへき地保健医療対策等大田・邑智二次医療圏域の課題解決、県西部の医師不足対策への貢献も継続する必要があると信じています。</p> <p>また、主に介護保険制度を活用した在宅療養復帰・維持支援では、病院併設の在宅超強化型介護老人保健施設「仁寿苑」、医療近接型住宅「穩」、さらにサービス付き高齢者向け住宅「リハビリテーション&ナーシングテラス 和かち逢う家」など多様な住み慣れた地域に「住まう」ための機能として提供しています。これらで療養あるいは生活する、医療を必要とされる方々への医療支援を行うのも加藤病院の重要な使命です。</p> <p>その他の公益に資する活動では、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条に基づき策定された島根県計画に基づき、地域の病床機能分化の促進及び質の高い在宅医療提供体制の確保を図るための事業として、邑智郡医師会から受託している地域医療連携コーディネーター配置事業を行いました。さらに、同補助事業のひとつである、しまね型医療提供体制構築事業においても地域歯科医師会との連携等、多分野多部門横断的な活動を引き続き展開しています。</p> <p>さて、同様に公益に資する活動でありながらも、公ではなしえない、民間医療機関等への医師派遣を通じた地域医療支援を行っていることも、社会医療法人仁寿会の大きな特色となっています。大田、浜田・江津各圏域の介護老人保健施設や特定施設等への医師派遣は、地域の医療のみならず、介護保険サービス提供体制の維持においても必要不可欠なもの各機関で認識されています。私たちも地域医療・介護提供体制の総合確保を支援する重要な役割として当活動を今後も継続してまいりたいと思います。自治体を超え、さらには大田・邑智二次医療圏にとどまらず、地域の社会資源を有機的かつ統合的に活用することによって、現在の社会医療・介護政策を地域ニーズに適合させつつ推進することは、社会医療法人に与えられた極めて希少かつ他に類をみない有用な機能であり、プライマリヘルスケアの成果としての地域住民の皆様への健康に貢献する所存です。</p> <p>公衆衛生・行政に関する活動として、地域の保育所・学校保健活動、産業保健活動への学校医、産業医の派遣を通じた貢献、島根県警川本署の嘱託医・健康管理医として検案等島根県警の警察活動や警察職員の健康管理にも貢献しています。また、新型コロナウイルス感染症等の対応としては、川本町全町民のワクチン接種、近隣町の介護施設群のワクチン接種や感染対策指導からPCR検査体制の構築、また、インフルエンザワクチン接種については、企業、施設に出向き、積極的に感染予防に努めています。教育活動も重要活動として、初期医師臨床研修、医学部地域医療臨床実習、看護学部フィールド実習等様々なレベルにおいて多様な地域医療人育成支援に取り組んでいます。</p>	II	10	10

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
川本町	社会医療法人 仁寿会 加藤病院 (81床)	前ページからの続き			<p>1. 巡回診療等による地域住民の医療確保に関すること 平成26年10月より、ヘルスプロモーションカー（小児ドクターカー）「ざいたくん」による川本町無医地区2地区、大田市の無医地区3地区へ巡回診療を行っています。 （川本町1地区：馬野原地区は患者受診実績がなく巡回診療休止中）</p> <p>2. へき地診療所等への医師及び看護師等の派遣（へき地診療所の医師等の休暇時等における代替医師等の派遣（継続的な医師派遣も含む）を含む。）並びに技術指導、援助に関すること 半世紀以上にわたり、美郷町立君谷診療所への管理医師、看護師、事務職員の派遣を通じて無医地区での診療支援を行なっています。</p> <p>3. 派遣医師等の確保に関すること 社会医療法人仁寿会の医師は、本年10月現在常勤9名で男性6名のうち非常勤3名（1名は2日/週、1名は3日/週と1名は4日/週）ですが両医師は持病による不安要素があります。また女性3名のうち1名は大田市立病院から出向、本年12月をもって大田市立病院へ復職されます。よって先行きは不安要素が多く、現在の診療体制を維持できるかが最大の課題となります。 加藤病院では外来診療、地域包括ケア病床及び医療療養病床診療、居宅における訪問診療、無医地区への巡回診療、また、介護老人保健施設仁寿苑の診療、診療所2カ所（9月より1カ所）の外来診療を行っています。更に大田市立祖式診療所の指定管理を法人として受託しています。大田市立病院、石東病院への専門外来支援、民間老人保健施設2カ所、民間特別養護老人保健施設1カ所の代診診療への医師派遣、荘内診療所配置医師としての診療も行っています。また、大田市、邑智郡内の企業、施設への産業医活動、JAの健診での医師応援体制を強く求められており、先に述べた常勤医師、非常勤医師の状況から、医師の働き方改革を進める上で、これ以上の派遣機能を担うには、医師の確保が喫緊の課題であることは明確です。</p> <p>4. 地域の医療従事者に対する研修及び研究施設の提供に関すること 地域医療実習初期臨床研修医は令和5年度は1名のみ受け入れでした。これからの地域において、必要な総合医を育成するために多職種連携によるチーム医療を学ぶプログラムの提供や、法人内に仁寿会メディカルスタッフスキルアップセンターを設置しています。ここでは、法人内外の大田圏域の医療介護関連専門職が、従事する地域に居ながら専門的な研修を受ける場を提供し、地域医療介護人の成長を支援しています。地域において、生涯にわたり学び働き続ける環境・体制構築に積極的に取り組んでいます。 また、東京都東邦大学医学生、島根大学医学生、島根県立大学看護学生・管理栄養学生との医看栄養専門職連携学生教育プログラムによる4専門職学生合同臨床実習や、リハビリテーション専門学校学生など将来の地域医療人の育成支援として実習指導など教育活動も行っています。 また、島根大学医学部および島根県立大学看護学科、また企業との共同による認知機能に関する研究や島根県ブランド品の開発あるいは販路拡大につながるなどの研究にも積極的に参加し、国内はもとより海外においても研究成果を発表しています。</p>			

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
川本町	社会医療法人 仁寿会 加藤病院 (81床)	前ページからの続き			<p>5. 遠隔医療等の各種診療支援に関すること 遠隔医療を活用したDoctor to Doctorの診療支援では、巡回診療の現場やへき地診療所あるいは法人運営の診療所と加藤病院との間で情報端末を用い行うことが可能です。また、Doctor to Patient with Nurse やwith Therapist など看護サービスやリハビリテーションサービスの現場活動を支援する活動も適宜行っています。これらは、平成25年度から開始された島根県在宅医療介護連携推進事業の採択を受け、多職種連携による包括ケアシステムの構築を平成27年度まで行ってきた成果でもあります。平成28年度からは、邑智郡歯科医師会の協力を得て、邑智郡食事栄養支援協議会を発足し、また、平成29年度からは、しまね型医療提体制構築事業を県より受託し、圏域の医療介護提供体制の課題抽出と遠隔医療を活用した解決に向け取り組んでいます。さらに平成30年度から医療介護総合確保基金による病床機能分化に向けた医療連携推進コーディネーター事業を邑智郡医師会より受託しています。令和4年度からは、新たに美郷町とオンライン診療実証事業として「オンライン診療美郷町（中山間地域）モデル」事業を開始し、令和6年度には経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」受託事業医師・看護師の代替者による医療MaaS診療の有用性の検証としてマルチタスク車両（巡回・往診診療車両）による地域の公民館などを活用したDoctor to Patient with X に取り組む予定です。</p> <p>6. 地域の医療機関との連携による「ブロック制（拠点となる病院と近隣の診療所等では病院医師が専門診療を行い、学会や研修会出席時等における代診を相互に行う医師の相互交流システム）」等の推進に関すること 診療所の医師が学会等により不在の場合、在宅等での看取りに対応するための患者情報を共有し、在宅看取りを行うことができるよう体制を構築しています。また、様々な事由による代診医派遣にも対応できる体制を構築しています。</p> <p>7. その他市町村が地域における医療確保のために実施する事業に対する協力に関すること 川本町、美郷町、大田市におけるへき地保健医療対策に加え、新型コロナウイルス感染症感染対策（ワクチン接種事業含む）等保健医療に関する各種会議への医師派遣、介護保険認定審査会、地域ケア会議等への派遣等を継続して実施しています。県立・町立学校の学校保健医として町内の保育園、小学校、中学校、県立中央高校の園児・児童・生徒の健康管理を行い、また、産業保健医として県立高校、地元企業、島根県警川本警察署を含め郡内7つの事業所の労働者の安全衛生管理を行い、地域衛生水準の向上に寄与するとともに、警察嘱託医として管轄内の遺体検案業務等警察行政への医療支援にも貢献しております。 産業医）島根県警川本署、島根県立中央高校、川本町役場、川本福祉会、社会福祉法人吾郷会大和サイト（ハートランド双葉園ほか）、JA島根おおち、(株)ワイテック、邑智郡総合事務組合</p> <p>以上のように多岐にわたって社会の公器としての公益的な診療・健康管理・社会活動を行う中で公益的な活動へのさらなる貢献要請が、近年特に増加しているという現状があります。よって、慢性的な医師不足により、今後上記の事業に大きく影響が出る可能性があります。</p>			

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
川本町	社会医療法人 仁寿会 加藤病院 (81床)	前ページからの続き			<p>非常勤医師の現状) — 派遣受け入れ医師数昨年度比減少</p> <p>加藤病院は、島根大学医学部付属病院から多くの診療科にわたる非常勤医師を臨床指導医として派遣していただき、地域において必要な専門性の高い医療サービス提供は勿論のこと、24時間365日在宅医療に対応する強化型在宅療養支援病院を提供するために常勤医が待機医として配置ことできる環境を支援していただいています。しかし、医療勤務環境改善、医師の働き方改革の推進等ご存知のように、大学からの医師の派遣においては、さらなる困難な状況が依然として続き、今後はさらに悪化することも懸念されています。その結果、加藤病院常勤医師の上記医療に関する活動を継続するためには、大学から派遣していただいている現在以上の応援体制の継続に加え、県からの常勤医師の派遣が不可欠であると判断しています。</p> <p>8. 医師派遣の要望</p> <p>島根県のホームページには、地域医療拠点病院の目的として「へき地診療所への代診医等の派遣、医療機関従事者に対する研修、遠隔診療支援等の診療支援事業が実施可能な病院を、概ね二次医療圏単位で地域医療拠点病院として指定し、地域医療支援機構の指導・調整のもとに各種事業を行い、地域における住民の医療を確保することを目的とする。」ことが述べられています。また、県内23病院地域医療拠点病院ある中での主要3事業のうち、①巡回診療による地域医療の確保②診療所等への医療従事者の派遣③代診医等派遣のうちこの指定事業目的の事業項目について、加藤病院は①②について対応しています。</p> <p>このことを踏まえ、公益性の高い医療サービスについては、今まで公立病院が中心的でありましたが、私たちは、地域に必要な医療の提供を担う島根県が地域医療拠点病院として指定している民間医療機関、また、公益性の高い医療法人として認定された僻地分野での社会医療法人が、地域の医療計画へ参画、公益性の高い医療を安定・継続的に提供し、良質かつ適切な医療を提供する体制を図ることが必要と考え、現に十二分にその機能を発揮しています。従いまして、私たちは、地域医療拠点病院として、また、公益性の高い社会医療法人として、地域の不採算な医療事業にも積極的に取り組んでいます。よって、持続可能性を担保しつつ地域における役割を果たすために、県からの医師派遣を強く要望いたします。</p> <p>社会医療法人仁寿会は、医療分野における官民の人材交流が本格化することを強く願っております。多分野多部門横断的な活動がこの島根の地域包括ケアシステムの継続的な発展には必要であり、その鍵となるのが官民の人材交流です。有為な人材育成に資する方策としてぜひ実現していただきたく存じます。</p> <p>以上、医師の派遣を是非よろしくお願いいたします。</p>			

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
邑南町	公立邑智病院 (98床)	3	2	3	<p>公立邑智病院は邑智郡内唯一の救急告示急性期病院として、邑智郡に不可欠の社会インフラとなっています。高度医療、救命救急医療などを除く、急性期医療の8割を地域内完結することを目標に、各診療科が「相互支援」「相互指導」のもと、できるだけ専門分野にとらわれない診療を行っております。また、高度急性期病院から診療所・在宅までを繋ぐ中間的な医療機関として、邑智郡地域連携推進協議会の事務局で郡内84機関の会議を主催する等、病病連携や病診連携、介護福祉施設との連携強化を図っております。</p> <p>当院の内科は平成26年4月から総合診療科と広告し、プライマリケアから上部・下部消化管の内視鏡検査をはじめ、透析管理など幅広い診療や保健予防活動の分野においても重要な位置づけとなっており、年々需要が増しているところです。令和3年度からは、外科医が1名減ったことに伴い、外科外来を総合診療科医師が週1回担当するなど、小外科診療も守備範囲となっております。</p> <p>診療所の支援については、国保矢上診療所の宮本医師が令和2年度から当院で週1回内視鏡検査を行っており、その代診として当院医師が矢上診療所へ診療に出かけています。宮本医師が不在時（休暇、出張）にもスポット派遣を行うなど診療所業務の代診を担っており、美郷町国民健康保険直営大和診療所へもスポット派遣を行ったこともあります。</p> <p>また、今年9月末で邑南町市木の上田医院が閉院され、10月から公立邑智病院附属市木診療所として開所いたしました。週3日(月・水・金曜日)午後からの診療ではございますが、医師、看護師、医師クラーク、事務員チームで診療にあたっています。多い日は50名弱の患者さんが来所している状況です。</p> <p>今後も邑智郡内診療所の業務継続が困難になる場合は、郡立病院として積極的に支援を行って参りたいと考えています。よって、総合診療医師が通常診療、代診、研修派遣とフレキシブルに働けるよう、6名の総合医を確保する目標を立てていることから、今年度も3名の要望をさせていただきます。</p> <p>教育体制としては、98床の急性期及び地域包括ケア病棟を備えた、地域で唯一の急性期救急病院であることから、幅広い疾患を経験することができ、総合診療医が活躍できる地域であると考えます。更に、内視鏡業務においては、地域で開業されている三上医師の支援・指導も受けており、専門医の技術を学ぶことができます。</p> <p>また、内科系総合医のほか、小児科、産婦人科、整形外科、泌尿器科、麻酔科の医師が常勤で勤務しているため、常にコンサルティングできる環境であることも当院の魅力の1つだと捉えています。</p> <p>昨年度から常勤医の助け合いにより、月2回程度の院外研修（内視鏡・救命救急）にも派遣することができています。</p> <p>島根大学医学部附属病院、島根県立中央病院等の島根県内の基幹病院及び東京医科歯科大学医学部附属病院の総合診療専門プログラム、内科専門プログラムへの協力施設であり、都市部の大学からも期待される教育施設としての負託にこたえるべく努力する所存であります。</p> <p>現在の運営状況として、許可病床98床の令和5年度病床稼働率は89.4%、うち平成26年10月から届け出ている地域包括ケア病床41床の病床稼働率は98.3%と高稼働となりました。</p> <p>【令和5年度データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合診療科外来患者数 15,094人 救急受け入れ患者数 3,558人（うち救急車822人） 内視鏡検査1,269件 <p>以上のことから、自治体病院として地域住民の負託に応える医療機能を永続するために、総合診療外来2診、外科外来、入院管理、内視鏡検査、透析管理、2次救急、当直、代診派遣の体制を継続するには、最低6名の内科系総合医が不可欠であると考えており、うち3名の医師派遣を要望します。</p>	I	11	11

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
江津市	島根県済生会 江津総合病院 (280床)	3	0	2	<p>当院では、江津市をはじめ、近隣の市町村から受診される方の多くが高齢者。高齢化が進む地域において、複数の疾患を抱えていることが多く、特に一度入院されると在宅復帰までに長期的な調整が必要となるケースが増加している。このような状況において、総合的な診療を提供できる総合診療医（内科系総合医）への期待は非常に大きいものがある。</p> <p>現在、循環器科や消化器科等の内科系の診療科にて対応を行っているが、その負担は増加傾向にある。特に、2021年12月に療養病棟 100床を担当していた医師1名が退職して以降、代替の医師を確保することができず、そのため、現在は院長を含む常勤医9名が全病棟の入院患者を担当している状況。一部の医師では、1人当たりの受け持ち患者数が25人を超えるなど、内科系常勤医の負担は限界に近づいている。</p> <p>今後、地域の人口減少とさらなる高齢化が予想される中で、在宅支援や地域に根差した医療提供の強化が不可欠。当院が地域医療を支えるためには、総合診療医（内科系総合医）の派遣が必要であると考えます。</p> <p>また、2025年度には病院体制の再編成も検討しており、現状のままでは地域医療の維持が困難な状況が続く恐れがあり、総合診療医（内科系総合医）の派遣をご検討いただきたく要望する。</p>	Ⅱ	12	12
江津市	西部島根医療 福祉センター (112床)	1	0	1	<p>1) センターの概要 当センターは島根県西部地域の江津市に位置し、病床数112床、外来診療科15科を標榜し島根県の西部圏域の地域医療を支える役割を担っている。当センターの主な基礎データは以下となっている。</p> <p>○標榜科 整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科、小児科、内科、循環器内科消化器内科、神経内科、糖尿病内科、外科、小児外科、耳察咽喉科、皮店科、小児脳神経外科、歯科口腔外科</p> <p>○患者数（令和5年度実績） ・外来1日平均患者数 100人（再掲内科系1日平均外来患者数 23.6人） ・入院1日平均患者数 97.7人</p> <p>○医師数（令和6年10月1日現在） ・常勤医師7名（再掲内科系0名） ・非常勤医師 常勤換算数2.96名（再掲内科系0.79名）</p> <p>○医師派遣事業（令和5年度実績） ・乳児健診等6市町 年間31回実施</p>	Ⅱ	5	6

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
江津市	西部島根医療 福祉センター (112床)				<p>2) 現在の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ●常勤内科医不在の問題 患者数1日平均97人の入院部門については、医療機関であると同時に障害児者施設としての機能も有しているため、呼吸器管理や吸引吸入が必要な感染リスクの高い方など「重度重複障害」を持つ超重症児者・準超重症児者が多く、感染症や呼吸器疾患の対応を現在小児科・整形外科医師が行っている。 また、入院患者97名のうち40歳以上が65%であり、内科系疾患や悪性腫瘍のケースが年々増加しており、平成28年8月に常勤内科医の退職後、内科系の常勤医師の不在が続いているため、疾患によっては他医療機関へ依頼せざるを得ない場合もある。 外来部門では、非常勤医師により外来診療を行っているが、曜日によっては医師不在のため、必要な医療が提供できていない状況にある。市町依頼の健診や予防接種も出来る限り対応しているが、通常の診療との派務であり、医師個々の負担は大きい。 ●医師の受け持ち患者数について 入院診療は、常勤内科系医師不在の状況の中で、派遣常勤小児科医1名（ローテーション）と、常勤小児科医1名の計2名で外来診察や健診事業を行いながら、重症児者の入院患者97名を受け持ち対応している状況である。 ●小児科の予約待ちの状況 小児科は発達障害の診療を主に行っており、学校や関係機関からの紹介も多く、予約が5ヶ月待ちの状況となっている。現在は常勤小児科医が3名在籍しているが、うち2名は多数の入院患者の対応をしている状況である。そのため、他医療機関への患者紹介を行うとともに、市町健診業務の見直しを行い、常勤医と非常勤医による診療体制を確保できるよう対応しているが、問題の解消には至っていない状況である。 新患の件数も近年では継続して年間130名を超えており、依然として小児科の予約待ちの課題については、改善の見込みがない状況にある。 ●医師派遣事業 当センターは、乳幼児の小児神経疾患及び整形外科疾患の早期発見を目的とし、乳児健診を始めとする医師派遣事業を島根県西部圏域で実施している。令和4年度から浜田市からの要望により同市への医師派遣を開始したが、医師の退職や小児科の予約待ちの状況を緩和するため、医師派遣事業をお断りせざるを得ない状況である。 ●その他 内科系医師不在により併設している障害者支援施設の嘱託医の業務、当直業務等を常勤の整形外科医及び小児科医、小児外科医で行っており、医師個々の負担はさらに高まっている状況にある。また、当直業務常勤医師5名と非常勤医師で対応しており、常勤医師にかかる負担は相当なものである。 <p>令和6年4月には、小児外科の常勤医師が採用となったが、診療・教育・研究・地域連携の推進を目的とし、クロスアポイントメント契約を提携し週3日は大学勤務となっている。 令和7年度当初には期限付医師1名の医師派遣の状況が不透明であり、場合によっては常勤医師1名で入院患者を対応せざるを得ない可能性もある。 入所利用者の約9割が成人の障害者であり、循環器、消化器、運動器、てんかん、痙縮等多岐に渡る診療が必要であるため、内科医、特に総合診療医が必要である。 今回派遣をいただいた場合、地域における外来診療や入院の重症児者への総合的な診療、併設施設の嘱託医、当直業務に対応していただくことにより、小児科の予約待ちの問題の緩和、安定した地域医療の提供、当センターの果たすべき役割である障害児者への充実した専門医療の提供、そして乳児健診を始めとする医師派遣事業の充実した提供が可能となる。</p>			

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)																					
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6																				
浜田市	国民健康保険 診療所連合体 (波佐・あさ ひ・弥栄・大 麻)	1	1	1	<p>令和4年度から義務年限内自治医科大学卒業医師を派遣していただいたことについて、厚くお礼申し上げます。浜田市国民健康保険診療所連合体は、中山間地域の医療を確保するため、4つの診療所（大麻診療所、波佐診療所、あさひ診療所、弥栄診療所）を運営しています。</p> <p>令和3年度までは5名の医師（常勤2名、任期付職員2名、県派遣1名）で診療にあたっておりましたが、令和4年度にはその中心的役割を担っていた医師が定年退職し、常勤からパートへ変更したことに伴う勤務時間減少があり、また令和5年度末にはパート勤務も辞められ、義務年限内自治医科大学卒業医師の派遣のほか、各所へ代診医派遣により、医療体制が維持できています。</p> <p>中山間地域の医療の確保はもちろんのこと、当市の保健・医療・福祉の課題解消に向けた各種行政施策への参画や、将来の地域医療を担う人材育成など、この連合体の果たすべき役割は大変重要であります。働き方改革が進む中、医師への負担は増加しております。そうした中でも早期の医師確保が喫緊の課題となっておりますので、常勤医確保に向けては精力的に活動を行っているところです。</p> <p>また、新たな人材を育成していくために、専攻医の招へいにも努めており、本年10月から1名の専攻医が着任したところです。</p> <p>医師の派遣していただくことで、全国的にも先進的な取組みであるグループ診療の良さを生かすことが出来ればさらなる人材育成にもつながり、派遣いただいた医師の技術向上にも寄与できるものと考えますので、派遣継続について強く要望いたします。</p> <p><施設別一日当たりの診療件数及び診療日数（令和5年度）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>診療件数(延べ) ①</th> <th>診療件数 ①÷②</th> <th>診療日数②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険大麻診療所</td> <td>89件</td> <td>2.7件</td> <td>33日</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険波佐診療所</td> <td>3,238件</td> <td>12.1件</td> <td>267日</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険あさひ診療所</td> <td>5,878件</td> <td>22.1件</td> <td>266日</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険弥栄診療所</td> <td>6,172件</td> <td>23.3件</td> <td>265日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※診療日数は半日診療も1日としてカウントしている</p>	施設名	診療件数(延べ) ①	診療件数 ①÷②	診療日数②	国民健康保険大麻診療所	89件	2.7件	33日	国民健康保険波佐診療所	3,238件	12.1件	267日	国民健康保険あさひ診療所	5,878件	22.1件	266日	国民健康保険弥栄診療所	6,172件	23.3件	265日	I	1	4
施設名	診療件数(延べ) ①	診療件数 ①÷②	診療日数②																									
国民健康保険大麻診療所	89件	2.7件	33日																									
国民健康保険波佐診療所	3,238件	12.1件	267日																									
国民健康保険あさひ診療所	5,878件	22.1件	266日																									
国民健康保険弥栄診療所	6,172件	23.3件	265日																									

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
益田市	益田地域医療センター 医師会病院 (253床)	3	0	3	<p>益田地域医療センター医師会病院は、益田圏域の急性期から回復期、慢性期、在宅医療支援までの幅広い機能を有し、地域医療拠点病院として、長年、益田市医師会員の協力も得ながら、圏域内の無医地区への巡回診療（令和5年度実績 計188日）を継続し、現在、計6カ所の無医地区への巡回診療を実施しています。また、応援診療として、津和野共存病院へ週一回の整形外科医の派遣（令和5年度実績 計48日）や、国保知夫診療所への宿日直代診の派遣（令和5年度実績 計42日）等を行っており、地域医療を維持するため不可欠な機能を継続して担っています。</p> <p>また、当院は医師会立病院の特性を生かし、地域のかかりつけ医との強固な連携の元、地域医療支援病院（令和5年度実績 紹介率80.7%・逆紹介率101.7%）として、また、圏域独自の地域包括ケアシステム推進においても在宅医療後方支援病院（登録患者数49名／令和6年9月現在）として、圏域の医療提供体制に重要かつ不可欠な役割を果たしていると自負しています。</p> <p>一方で、当院の医師数は最盛期（平成24年）の19名より年々減少し、現在11名の常勤医でこの病院機能を支えています。常勤医の高齢化も顕著であり平均年齢は55.0歳、11名のうち4名は60歳を超え、宿日直ができる医師も6名しかおらず、非常勤医師や島根大学からの派遣に頼らざるを得ない状況です。このような状況下において、独自の医師確保対策として平成30年より医師会員の協力を得て開始した、へき地・離島で活躍を目指す若手医師の育成プロジェクト「親父の背中プログラム」によって、辛うじて毎年1～2名の医師の確保はできていますが、勤務年数を限定した循環型プログラムのため非常に不安定な状況であることに変わりありません。令和5年度末で親父の背中プログラムの医師1名が退職し、令和6年度は新規採用がなく、島根大学医局をはじめとした関連大学への要請や、人材コンサルティング会社の活用など不断の努力を重ねておりますが、現時点で確保につながっていないのが実情であり、このまま医師確保が叶わなければこの圏域の医療崩壊にもつながりかねません。</p> <p>今後も地域の医療提供体制を堅持するため、当院への医師派遣についてご検討賜りますよう切にお願い申し上げます。</p> <p>令和5年度 外来患者延べ数 22,920人 (うち内科 2,089人)</p> <p>入院患者延べ数 74,395人 (うち一般病棟および地域包括ケア病棟の内科入院患者延べ数 10,239人)</p> <p>内視鏡検査件数（上部202件、下部99件）</p>	Ⅱ	12	10

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
津和野町	津和野 共存病院 (49床)	2	2	3	<p>公立医療機関で地域医療拠点病院に認可された津和野共存病院は、町内で唯一の入院施設を有する病院であり、地域包括ケア病床36床と一般病床13床の合計49床を有しています。</p> <p>在宅医療（介護施設も含む）の受け皿としての急性期医療（在宅療養者の急増悪への対応）や、機能回復および維持のための亜急性期～慢性期医療・リハビリテーション機能を携えています。</p> <p>また、同一施設内に介護老人保健施設、津和野町の機関（医療対策課、地域包括支援センター）を併設し、地域の医療・介護を支える拠点となっています。</p> <p>医師不足の為、平成18年12月に救急告示病院を取り下げましたが、受け入れ可能な日中の救急患者（5人/日程度）については現在でも対応しています。</p> <p>津和野共存病院は、隣県を含めた中山間地域にとっても必要とされており、外来患者約80人/日、入院患者約42人/日の診療、日中の救急患者の受け入れ、通院が困難な在宅療養患者（30人/月）及び特別養護老人ホーム（100人/月）への訪問診療、無医地区への巡回診療（24人/月）を行い、訪問看護（100人/月）が在宅療養を支えています、訪問リハビリテーション（75人/月）では自宅での生活様式に合わせてストレッチ・転倒防止体操・バランストレーニング等を実施しています。又、町内のほか益田市、吉賀町の事業所依頼も含め健康診断(年間1600件)、予防接種、町健康相談事業や保健事業への協力などを行い、地域包括ケアの推進に取り組んでいます。</p> <p>また、日原診療所は、主に津和野町及び隣接する吉賀町、益田市の住民に対応し、非常勤医師3名（主に津和野共存病院の常勤医師派遣）による5日/週外来診療（患者数30名/日）訪問診療（16名/登録）予防接種を実施しています。</p> <p>平成30年10月以降、日原地域の開業医が閉院し町民の不安が増す中、医療を守り町民が安心して生活できる環境を整えるために、津和野町施設を診療所として増改築し令和4年3月に移転、新たに簡易検査機器、レントゲン装置を設置し、地域の医療と住民の健康維持を担う重要な医療機関となっています。</p> <p>現在6.5名（0.5名は老健兼務のため）の常勤医師体制ですが、1名は69歳を越え入院・外来等一般診療を行わず専ら検査と読影を担う放射線科医師です。1名は65歳で臨床経験に乏しく外来・入院対応は困難で、老健を兼務し健診や予防接種、夜間外来のない週3回の当直を行っています。なお、長きに亘り津和野町の医療に携われた医師1名が今年度末を持って退職されます。</p> <p>実質的に外来・入院・土日休日直は若手医師の4人で対応する状況にありますが、そのうち2人は幼い子供を育てていることもあり、当直回数の軽減に努めるとともに過度の負担がかからないように益田赤十字病院や島根大学医学部付属病院に非常勤医師の応援を依頼し、なんとか診療体制を維持しています。しかしながら、令和7年3月末には若手医師1名の退職が決まっております。</p> <p>津和野共存病院は地域医療拠点病院の指定を令和4年3月に認定され、町内無医地区への対応等も令和4年7月より月2回の巡回診療（患者12人/日）を実施し（令和5年10月からは月4回）、津和野町の医療をなんとか守るとともに、県内総合診療医の育成の一助となるように、研修医の地域医療実習や学生の実習を積極的に受け入れており、これらを継続し併せて町内無医地区への対応等を行うためには、少なくとも現在の若手医師5人の体制を維持していくことが必須であります。また、津和野独自の奨学金制度を設けるとともに地域枠推薦医師や僅かでも望みのある若手医師を中心に働きかけを行っておりますが、来年度には叶わないのが実情であります。</p> <p>当院の存在・機能は、この圏域にとってなくてはならない医療機関となっており、義務年限内の医師3名の若手医師派遣を強く要望する次第であります。</p>	I	8	7

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
吉賀町	よしか病院 (50床)	2	1	2	<p>よしか病院は、令和6年3月1日に吉賀町内唯一の入院機能を有する公立医療機関として運営を開始しました。現在は、地域包括ケア病床 35床と一般病床 15床の合計50床で運営しています。また、町内の在宅医療（介護施設も含む）の受け皿として、急性期医療（在宅療養者の急増への対応）や、益田赤十字病院の後方病院として回復期医療・リハビリテーション機能を担っています。</p> <p>外来診療は、総合診療科を中心としながら、高齢化地域において医療需要の高い、整形外科、眼科、皮膚科、精神科、歯科口腔外科を開設しています。</p> <p>また、同一施設内によしか介護医療院、町の機関である吉賀町役場医療対策課を併設しており、地域の医療・介護を支える拠点となっています。</p> <p>よしか病院は、益田・鹿足圏域はもちろん、隣接する岩国市も含めた中山間地域にとって必要とされており、外来患者約80人/日、入院患者約40人/日の診療にあたっています。更に、通院が困難な在宅療養患者への訪問診療（約15人/月）を行い、在宅医療を支えています。併せて、訪問・通所リハビリテーション（約500人/月）で身体機能の維持・向上をさせることも実施しています。</p> <p>また、町内を中心として圏域の事業所依頼も含めた健康診断、予防接種、町の健康相談事業や保健事業への協力などを行い、地域包括ケアの推進に取り組んでいます。この他、地域で行われている高齢者の健康サロン等に出向いて、病気のことや普段から心掛けることなど住民の意識向上につなげる取り組みも行っています。</p> <p>なお、今後は、町内において無医地区への巡回診療なども予定しています。</p> <p>救急医療体制の面では、医師の働き方改革が令和6年4月から施行されたことに伴い24時間の対応をすることは不可能な状況にあります。このため、日中の時間帯は365日対応していますが、夜間については岡城内の益田赤十字病院等に頼っている状況にあります。</p> <p>現在、常勤医師7名（院長、歯科口腔外科医師を含む）の体制で診療にあたっていますが、1名は介護医療院兼務のため医科の対応は常勤医師5.5名で対応している状況です。この体制で全ての宿日直対応は不可能なため、益田赤十字病院や島根大学医学部附属病院の協力を得て宿日直体制を維持しているところです。しかしながら、令和7年3月末に常勤医師1名が退職予定となっております。</p> <p>今後、この地域の医療において重要となる在宅医療（訪問診療）の強化や巡回診療を開始していくためにも、医師の増員は必要不可欠です。</p> <p>当院では、地域医療を守ると同時に、県内総合診療医等の育成の一助となるべく島根大学医学部附属病院、島根県立中央病院の専門医研修プログラム連携施設、益田赤十字病院の臨床研修協力施設として受け入れ体制を用意しており、一人でも多くの若手医師によしか病院で診療を経験していただき、将来的な勤務医の確保につながればと考えています。また、当院並びに吉賀町が協力し、大学等に医師の確保に向けたお願い等も行っていますが、現状では目途が立っていない状況にあります。</p> <p>当院は町内唯一の入院機能を有する病院として重要な役割を担うとともに、医療・介護の連携、益田・鹿足圏域の機能分担等においてもなくてはならない医療機関です。現在、1名の医師派遣をいただいておりますが、地域医療の継続のため、是非とも、加えて新規で1名の医師派遣を強く要望する次第であります。</p>	I	-	6

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
隠岐の島町	隠岐広域連合立 隠岐病院 (115床)	5	5	5	<p>当院は、隠岐医療圏の地域医療拠点病院として、限られたマンパワーの中で、島でできる医療の提供に向けて日々取り組んでいます。離島という厳しい地理的条件、超高齢化の進行する中、当院の果たす役割は益々高まっており、中でも自治医科大学出身の県派遣医師がいなければ離島医療を守っていくことができない状況にあります。</p> <p>総合診療科においては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた患者数が入院は元に戻り、外来に至ってはコロナ禍前より増加しており、加えて高齢の患者、抗がん剤治療を必要とする患者などが増えており、総合診療科の重要性が益々高くなっています。外来患者数は同規模病院と比較し倍近く、診療が午後はずれこむこともしばしばで、その後に各種検査（内視鏡検査（上部1,501件、下部408件））、入院対応と勤務時間超過となることが多く、更に救急外来（救急車受入件数514件）や、宿日直対応（月4～5回、休日等患者数4,203人）など、多忙を極めていきます。更に、在宅医療にも対応するなど、常に先頭に立っていますが、離島という地理的環境、限られた人数の中での診療は、常に緊張感があり精神的、身体的負担も増えています。</p> <p>一方で令和6年度から医師の働き方改革がスタートし、当院はA水準で当直許可も得ていますが負担軽減を図るために、代償休息の付与や日直に対応する非常勤医師も確保し、また医療Dxを推進し業務負担の軽減、効率化を進めるとともに院内保育、病児保育の無償化の実施など、働きやすい環境も整え、今後もできる対策を進めていくこととしています。</p> <p>次に町立医科診療（6か所）は、長年にわたり地域で安心して暮らしていく上で必要不可欠の唯一、安心の拠り所ですが、都万診療所の医師が令和5年末で急な退職となった中、令和6年度から病診一元化により町立医科診療所を隠岐広域連合立として一体化することから、診療所医師の招聘にも尽力していましたが厳しい状況にあり、隠岐病院に4名、都万診療所に対応するために1名の計5名派遣いただき、島の医療提供体制が維持できています。</p> <p>限られた医師の中、病院所属医師として当院と診療所で診療することにより、病院では専門性の発揮、診療所ではかかりつけ医として、病態等に応じた病院と診療所との患者振り分け、新たに地域の施設等の訪問診療の開始など、地域住民の安心の医療、通院等の負担の軽減、当院においても外来診療を緩和でき、より安心の医療提供に寄与いただいています。しかしながら、隠岐病院、診療所とも医師が減ると、立ちどころに危機的状況に陥ることから、危機感を持って医師招聘に重点的に取り組んでいます。非常に厳しい状況にあります。</p> <p>地域医療構想における病床数や患者状況、患者推計などから隠岐病院として現状の4名、地域医療を守っていくために都万診療所対応に1名の継続を是非ともお願いします。</p>	I	22	20

市町村	医療機関名	R 6		R 7	要望理由	派遣方針 (優先順位)	常勤医数 (10月1日時点)	
		要望 ①	派遣	要望 ②			R5	R6
西ノ島町	隠岐広域連立 島前病院 (44床)	1	1	2	<p>隠岐島前病院は、隠岐島前地域の3島唯一の病院であり、病院勤務医はブロック制により島前各診療所での診療にも従事するなど、地域医療拠点病院として島前地域の医療の中核的な役割を担っている。</p> <p>島前病院への県派遣医師は院長を含めた6名で、前述の通り医師確保が診療所、浦郷診療所、へき地三度診療所および海士診療所への医師配置等を包括的に管理したブロック制で運用している。これらの診療所への恒常的な医師派遣のため、島前病院における常勤人員は県派遣医師の5名で、そのうち義務年限内の医師は1名である。</p> <p>病院の令和5年度の入院患者数は年間延べ人数10,197人で外来患者数は、常勤医の担う内科(13,873人)小児科(1,787人)、外科(6,311人)で年間延べ人数21,971人である。</p> <p>常設の診療科は内科2診と外科1診であるが、外科を内科医が兼務しており、内科外来では医師1人あたり約30.7人を、また、外科外来では医師1人あたり約27.3人の外来患者を診察している。</p> <p>診察時間は13時頃までと遅く、患者数によっては16時頃まで診察する場合もある。また、病院医師は、消化器・循環器・呼吸器等、内科全般にわたり総合医の役割を担って診療しており、病院・診療所での診療のほか、胃カメラ・エコー等の検査にも従事するなど、少ないマンパワーで多忙を極めている。</p> <p>このほか、隠岐島前病院では在宅医療の支援体制を推進しており、医師の訪問診療等や西ノ島町内の老人福祉施設への往診も行っている。</p> <p>このような中、来年度は2名の退職が見込まれることから、現状の診療体制確保のため少なくとも地域医療支援会議から派遣をいただいている1名の継続を含む、2名の医師派遣を要望する。</p>	I	5	5
海士町	国民健康保険 海士診療所	1	0	1	<p>海士町人口約2,300名。高齢化率約40%。島にひとつしかない医療機関で無床診療所です。乳幼児から高齢者まで、すべての医療のほか、福祉、予防まで一挙に担い住民の命を守っています。</p> <p>現在、海士診療所の医師は常勤2名です。どちらも65歳で定年退職し、その後も継続して常勤にて診療していただいておりますが、業務負担が大きいと考えます。1日平均患者数80名弱、24時間365日診療を行っています。地理的なこともあることからへりや船舶での搬送業務もあります。また、特養やグループホームの回診、往診、健診業務、予防接種業務、学校医なども行っています。</p> <p>島の医療を継続するため医師派遣をお願いしたく要望させていただきます。</p>	I	2	2
合 計		31	15	33				